

【956】

普通傷害保険契約約款の規定する「外来の事故」の解釈

最高裁第三小法廷平成25年4月16日判決

(平成23年(受)1043号傷害保険金等請求事件、判時2218号120頁)

第一審：神戸地判平成22年9月14日平成21年(ワ)3226号

控訴審：大阪高判平成23年2月23日平成22年(ホ)3097号

差戻後控訴審：大阪高裁平成25年7月9日和解、平成25年(ホ)1415号

本件は、普通傷害保険契約の被保険者による吐物の誤嚥が、同保険契約約款にいう「外来の事故」に該当するか否かが争われた事案である。本件で問題とされた「外来の事故」の概念は、傷害保険における保険事故としての「急激かつ偶然な外来の事故」の基本的要件であることから、保険法学の分野でも極めて重要視されているが、約款の解釈という抽象的な側面から検討を加えることも必要かつ有益と思われるため、本稿では、事実関係に基づく具体的妥当性と共に、約款の解釈としての理論的妥当性についても考えてみたい。

《事 実》

被告・控訴人・被上告人Y保険会社は、訴外Aとの間で、Aを被保険者とする普通傷害保険契約（以下「本件保険契約」という）を締結していた。

本件保険契約に適用される傷害保険普通保険約款（以下「本件約款」という）には、次のような定めがあった。

① Yは、Aが急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に被った傷害に対して、保険金を支払う。

② Yは、Aの脳疾患、疾病又は心神喪失によって生じた傷害に対しては、保険金を支払わない。

③ Yは、Aが上記①の傷害を被り、その直接の結果として、事故の日からその日を含めて180日以内に死亡したときは、死亡保険金を支払う。

④ 死亡保険金が支払われる場合において、死亡保険金受取人の指定がないときは、Aの法定相続人を死亡保険金受取人とし、その法定相続分の割合により支払う。

Aは、本件保険契約の保険期間である平成20年12月24日、飲酒を伴う食事をした後、鬱病の治療のために処方されていた複数の薬物を服用した。その後、Aは、うたた寝をしていたが、翌25日午前2時頃、目を覚ました後に、残っていた酒を一口飲んだところその刺激で嘔吐し、気道反射が著しく低下していたため、吐物を誤嚥し、自力でこれを排出することもできず、気道閉塞により窒息し、病院に救急

搬送されたが、同日午前3時18分に死亡が確認された。Aの死因は、吐物誤嚥による窒息であった。

Aが服用していた薬物は、いずれもその副作用として悪心及び嘔吐があり、その中には、アルコールと相互に作用して、中枢神経抑制作用を示し、知覚、運動機能等の低下を増強するものもあった。なお、Aの窒息の原因となった気道反射の著しい低下は、上記誤嚥の数時間前から1、2時間前までに体内に摂取したアルコールや服用していた上記薬物の影響による中枢神経の抑制及び知覚、運動機能等の低下によるものとされている。

本件は、Aの法定相続人である原告・被控訴人・上告人Xらが、Yに対し、本件保険契約に基づく死亡保険金2000万円の支払を請求したものである。Yは、Aの死亡原因や経緯については争わなかったが、ごく少量のアルコールで気道が閉塞することはあり得ず、気道閉塞の原因となった嘔吐はAの体内の作用によるものであるから、Aの死亡には本件約款にいう「外来の事故」に該当しない、として死亡保険金の支払義務を争った。

第1審は、「Aは、うたた寝から覚めて起きざまに、身体の外からアルコールを摂取するか摂取しようとしたことがきっかけとなり（身体の外からの作用）、うたた寝前に身体の外から摂取していたアルコールの影響と同じくうたた寝前に服用していた向精神薬の副作用（いずれも身体の外から摂取した物に起因する作用であって、疾病に基づく作用であるとはいえない。）が相まって、にわかに、予期

しない嘔吐、誤嚥、気道閉塞となり窒息死するに至ったことになるから、Aは「急激かつ偶然な外来の事故」により死亡したものと認めるのが相当である。」と判示して、Xらの請求を全て認容した。

これに対して、Yが控訴したところ、原審は、「本件保険金の支払事由である「外来の事故」とは、……「被保険者の身体の外からの作用による事故」をいうと解されるが、これは、外部からの作用が直接の原因となって生じた事故をいうのであって、薬物、アルコール、ウィルス、細菌等が外部から体内に摂取され、あるいは侵入し、これによって生じた身体の異変や不調によって生じた事故は含まれないものと解するのが相当である。……本件についてこれをみるに、Aに起こった窒息は、嘔吐により、食道ないし胃の中食物残渣が吐物となって口腔内に逆流し、折から、Aの気道反射が著しく低下していたため、これが気道内に流入して生じたものであって、気道反射の著しい低下は、数時間前から1、2時間前の間に体内に摂取したアルコールや服用していた向精神薬の影響による中枢神経の抑制、知覚、運動機能の低下等が原因であるから、上記窒息は、外部からの作用が直接の原因となって生じたものとはいえない。また、梅酒ロックを飲もうとしたことが嘔吐の契機となったとしても、それは、契機にすぎず、これによって嘔吐や気道反射の低下が生じたものではない」から、Aの窒息は「外来の事故」であると認めることができない」として、第1審判決を取消し、Xらの請求を棄却した。

Xらは、(1)嘔吐の原因は薬物にあり、Aの通常の体内作用であるとは言えない、(2)本件保険契約における保険事故は、「Aの死亡の事実」ではなく、「Aに生じた嘔吐及びアルコール中毒」であり、Aの死亡は保険事故の結果に過ぎない、と主張して、上告受理申立をした。

《判 旨》

破棄差戻

「本件約款において、保険金の支払事由である事故は、これにより被保険者の身体に傷害を被ることのあるものとされているのであるから、本件においては、Aの窒息をもたらした吐物の誤嚥がこれに当たるといふべきである。そして、誤嚥は、嚥下した物が食道にではなく気管に入ることをいうのであり、身体の外からの作用を当然に伴っているものであって、その作用によるものといふべきであるから、本件約款にいう外来の事故に該当すると解する

ことが相当である。この理は、誤嚥による気道閉塞を生じさせた物がもともと被保険者の胃の内容物であった吐物であるとしても、同様である。」

なお、田原裁判官が、一般的な医学用語としての誤嚥の定義と本件保険契約における保険事故の解釈について、法廷意見を敷衍する補足意見を述べている。

《研 究》

1 本件は、冒頭に述べたとおり、Aが死亡した事実関係の推移についてはほぼ争いがなく、Aが梅酒を飲んだ途端に嘔吐し、吐物を誤嚥して気道が閉塞した、という事実が、本件約款にいう「外来の事故」に該当するか否かが、ほぼ唯一の争点となった事案である¹⁾。本件約款における「急激かつ偶然な外来の事故」という概念は、本件保険契約における保険事故の基本的概念であるにもかかわらず、本件約款内においても、関連する法令においても、明確な定義が規定されていないため、具体的な事実関係における被保険者の死亡が「外来の事故」であるか否かは、従来からしばしば争われてきた。

例えば、札幌地判平成12年12月27日平成12年(ワ)1362号本件乙7号証(判例集未登載)では、被保険者が就寝中に吐物により気管が閉塞して死亡した事案について、嘔吐の原因が不明であり、体内の作用により吐物が生じたのであれば、外来の事故に当たらない、として、保険金請求が棄却されている。また、大阪地判平成4年12月21日平成3年(ワ)4533号判時1434号147頁では、低温化の作業中に狭心症の発作により被保険者が死亡した事案について、通常人であれば死亡することがないような環境については、外来の事故に当たらない旨が判示されている。

他方、最二小判平成19年7月6日平成19年(ワ)95号民集61巻5号1955号は、パーキンソン病の患者である高齢の被保険者が、餅を喉に詰まらせて死亡した事案について、保険契約約款上、保険契約者側は外来の事故と傷害との相当因果関係を立証すれば足り、被保険者の疾病と傷害との因果関係がないことまで立証する必要がない、との判示事項を述べるに際し、かかる事故が「身体の外からの作用による事故に当たること」は「明らかである」と述べている。また、最二小判平成19年10月19日平成19年(ワ)301号判時1990号144頁は、被保険者が狭心症による発作のため意識障害が生じ、運転していた自動車がため池に転落したことにより被保険者が死亡した事案について、被保険者の疾病に起因する事故であっ

ても外来性は失われないと判示している。

2 本件におけるAの死亡原因は、Aの体内で発生した吐物がAの気道を閉塞し、Aが服用していた薬の副作用によって、気道反射が適切になされなかったことによるものであり、「外来の事故」概念の限界事例の典型であると考えて差し支えない。従って、Aの死亡の事実及び死因について当事者間に争いがないにもかかわらず、本件保険約款の解釈については、当事者の主張及び各審級における裁判所の判断は、解釈の前提からして大きく異なるものとなっている。

まず、Xらは、訴訟提起時からほぼ一貫して、Aが服用していた薬によりAの体内機能が低下していたことに加えて、梅酒を飲んだ刺激により嘔吐が誘発され、本来であれば生ずるはずの気道反射が生じなかったため気道が閉塞するに至った、と主張している。これに対し、Yは、嘔吐により気道が閉塞することが通常生じない以上、気道の閉塞はAの体内作用に起因するものである、と主張している。すなわち、Aの気道が閉塞した原因について、XらはAが摂取した薬物及びアルコールの作用であると捉えているのに対し、Yはアルコールらに対するAの体内反応により吐物が生じたものと考えているわけであり、どちらの解釈も、「事故の外来性」という概念の捉え方としては、それぞれの次元で合理性を保っているといえることができる。

また、本件の各審級における裁判所の判示を見ると、第一審は、アルコールも薬も身体にとっては外来物である以上、両者の相互作用である本件事故は外来の事故に当たる、としている。これに対して原審は、Aの死亡をもたらす要因となった気道反射を阻害したのは、アルコールに影響を受けたAの体内作用であるから、本件におけるAの気道の閉塞は外来の事故に当たらない、としている。また、最高裁は、本件約款の解釈上、本件の保険事故は吐物の誤嚥であり、この吐物がAの身体外で生じたか身体内で生じたかは関係がない、としている。すなわち、第一審は、Aの気道の閉塞をもたらした原因物質としての薬物及びアルコールがいずれもAの身体外に由来する物であると考えているのに対し、原審は、Aの死亡は外来物としてのアルコールないし薬物が直接気道を閉塞したためでなく、体内作用による嘔吐が原因であると考えている。他方、最高裁は、本件保険契約の保険事故を気道の閉塞としたうえで、気道が何らかの物により閉塞した場合は、当然に外来の事故に当たり、この閉塞をもたらした物が体外から摂取した物であるか、体内において生成

した吐物であるかは関係がない、と考えており、いずれの裁判所の判断も、それぞれの前提とする「外来性」の観点の下では、各々合理性を有しているといえることができる。

しかしながら、以上に述べた両当事者の主張及び各裁判所の判断における各解釈は、いずれも、本件約款における「外来の事故」の概念を各々の前提とする観点の下で合理的に導くことが可能であるというに過ぎず、「外来の事故」に関する観点それ自体について、他の解釈と比べて当該解釈が優越することを論証できているわけではない。また、理論的に考えてみた場合でも、保険事故を発生させた原因事実が「身体外」に由来するものであることと、被保険者の「体内」で発生した事象とをどのように区分するかについては、多様な解釈が成り立ちうるため、本件における両当事者の主張及び各審級における裁判所の判断を見れば明らかとなっており、合理性を有する解釈の範囲が、極めて広くなることは避けられない。例えば、消化管の内部にある消化物であっても消化管を通じて体内に取り込まれるまでは「外来物」と考えることは可能であるし、逆に、咀嚼後の消化物の変化の過程は全て体内作用であるとも考えることも可能である。また、外来の事故であるか否かの解釈を、全て相当因果関係の問題として捉え直したとしても、具体的な事故における「相当因果関係」の判断基準が、全ての場合に共通することは、事実上期待できないと言わなければならない。

3 このような状況の下では、本件約款の解釈として「外来の事故」の定義が多様でありうるということは、約款を制定・改変することが可能な約款作成者である保険者の側に不利な解釈をすることが、約款を用いた契約関係における当事者間の衡平に資する、との原則論が、にわかに魅力的に思えてくる。しかしながら、この原則論に従うことを仮に前提としたとしても、どのような解釈ないし判断基準を採用することが、具体的な保険契約者にとって「有利」であるか自体が画一的に定まるわけではないため、同一ないし類似した事案における解釈ないし判断基準が、必ずしも一致しない虞が生ずることは否定できない。また、約款作成者といえども約款の改変を具体的な契約ごとに自由自在に変化させることは事実上困難である以上、複数の保険契約者間の衡平、あるいは契約当事者の予測可能性の向上という観点からは、解釈ないし判断基準は可能な限り画一的であることが望ましい。

そうすると、具体的な事件において、常に限界事例が生ずる可能性がある以上、過去に生じた事例に

については、約款作成者においてこれを約款の中に組み込むことが、従来の保険事故への対処における解釈の一貫性の徴表としても、あるいは将来における限界事例に対する解釈ないし判断基準の手掛かりとしても、極めて有益であるように思われる。すなわち、約款を用いた契約における当事者間の衡平に係る問題点は、単に約款の条項の規定の仕方ないし改変の可能性のみならず、両当事者間において必然的に生ずることとなる当該約款に関する情報格差も無視できないわけであるから、限界事例に対する事例解釈を約款内部に組み込むことは、かかる情報格差を合理的な範囲で是正する効果をも、期待できるように思われる。

4 但し、上記で述べた効果が現実の局面で期待できるためには、外来の事故に該当して保険金が支払われた場合と、外来の事故に該当しないとされて保険金が支払われなかった場合との双方の事例が均衡を保っていることが必要である。しかしながら、事故の外来性が争われている事案において、保険者の側は、外来の事故に該当するとの裁判所の判断を事実上回避するために、請求されている保険金に対する相当割合を相手方当事者に支払うと共に、秘匿条項を付して裁判外で和解し、訴訟自体を取り下げさせることによって、かかる事例が「事例」として後世に伝えられないように処理することが、必ずしも不可能でない立場にある。これに対し、被保険者ないし本契約者の側が、自己に関する事例をどこまで他人のために公開するかは、各当事者の個別の判断に委ねられざるを得ず、訴訟戦略として、秘匿条項を付した和解を受け入れることは、請求した保険金の金額と和解として支払われる金額との関係からすれば、一概に不合理な判断であるということもできない。結局、現行法の下では、当事者が訴えを提起しない限り、裁判所の判断は下されない構造となっている以上、各当事者が各事案において各々の合理性を追求していかうとする結果、事実上保険者に有利な事案のみが「事例」として蓄積していく傾向にあることは避けられないわけであり、「判例」の形成が事実上当事者（特に情報を集約した当事者）によって事実上操作可能なものとなっている現状に対してどのように向き合うべきかが、今後における判例研究の根本的なあり方として、問題となってくるように思われる²⁾。

5 本件は、最高裁によって控訴審に差し戻された後、本件事故の疾病起因性及び偶然性、特に、Aに対する薬の処方に際してのアルコールの服用に関する医療機関等の指示等に係る解釈が争われたが、

本判決から約3か月後である平成25年7月9日に、YがXらに対して500万円の解決金を支払うことを内容とする和解が成立し（大阪高裁平成25年(ホ)1415号）、本件事件は終結した³⁾。

- 1) 本件に関する評釈として、山本哲生・ジュリ臨増 1466号（平成25年度重判）116頁、加藤新太郎・金商1478号8頁、山下友信・金商1419号1頁、山野嘉朗・法教別冊402号（判例セレクト2013年Ⅱ）21頁、山野嘉朗＝山下友信・保険事例研究会レポート281号1頁、潘阿憲・生命保険論集187号121頁、洲崎博史・損害保険研究75巻4号109頁、浅井弘章・銀行法務770号82頁、天野康弘・共済と保険55巻12号34頁、辰巳裕規・消費者情報444号26頁、横田尚昌・損害保険研究75巻2号37頁、浅井弘章・銀行法務759号59頁、土岐孝宏・法セミ704号113頁、山野嘉朗・法学研究（愛知学院大学）55巻3・4号267頁、木下孝治・リマックス50号106頁、山口齊昭・年報医事法学30号236頁がある。なお、原審については、井上享・金商1386号（増刊：保険判例の分析と展開）106頁、植草桂子・保険学雑誌621号173頁、白井正和・損害保険研究74巻1号263頁、土岐孝宏・法セミ684号129頁、竹濱修・リマックス45号90頁が、第一審については、土岐孝宏・法セミ678号127頁、山野嘉朗・法学研究（愛知学院大学）53巻1・2号155頁がある。
- 2) 以上の議論については、星野豊「債権信託受託者に対する過払金による不当利得返還請求の可否」ジュリ1475号112頁参照。
- 3) この和解に至った経緯ないし事情については、裁判記録からは必ずしも明らかでないが、Xらに対するYからの支払が「保険金」でなく「解決金」とされていること、及び、支払われる金額がXらが請求していた2000万円と比較すると相当少額であることからして、同種事例の中における本件の位置づけとしては、「保険金が支払われなかった事例」と考えることが妥当であるように思われる。

（ほしの・ゆたか 筑波大学准教授）